

出資団体台帳

出資団体名	36.一般財団法人高根村観光開発公社
-------	---------------------------

所管課	観光課
担当	

1. 出資団体概要 (令和5年4月1日現在)

①法人分類	公益・一般財団法人 ()			
②業務分類	観光・レジャー ()			
③主な活動範囲	市内規模 ()			
④所在地	高山市高根町上ヶ洞290番地			
⑤設立年月日	昭和45年3月			
⑥従業員数	役員	(常勤) 1人 (非常勤) 11人		
	正社員	(常勤) 2人 (内出向) 0人		
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位	
	代表者	理事長	清水 雅博	副市長
		役員	副理事長	尾前 隆治
	常務理事		小林 勝己	
	理事		川原 幸彦	飛騨高山プロモーション戦略部長
	理事		小坂 守	
	理事		中田直太郎	
	理事		立道 忠則	
	理事		上田 耕平	
	理事		杉原 広信	
	理事		山瀬 孝	
	監事		中井 剛彦	
	監事		森下 澄雄	会計管理者
⑧資本金	33,000 千円			
	出資者	資産種別	出資額 出資割合	
	高山市	出えん金	33,000千円 100.0%	
	他自治体		0.0%	
	その他		0.0%	
	【備考】 定期預金1,000千円、受贈土地32,000千円			

⑨設立目的			
	定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無	主な受益者
	観光資源の保護及び利用に伴う調査研究に関する事業	実施 理由 ()	観光客
	観光資源の保護・育成及び適正な開発に関する事業	未実施 理由 (設立時の定款)	
	観光諸施設の整備、経営、管理に関する事業	実施 理由 ()	施設利用者
	高山市有観光施設の管理、経営に関する事業	実施 理由 ()	施設利用者
	観光に関する刊行物の発行に関する事業	実施 理由 ()	観光客
		理由 ()	
⑩地域の関わり	飛騨高根観光協会と連携し野麦峠まつり、岐阜市柳ヶ瀬商店街との交流等に取組み、また石仏等の歴史資源を活用したPR強化を図り、地域情報を発信している。関連団体と共に地域イベントに取組み、地域伝統食の火畑そば、すな漬け、手造りみそツアーなど、地域住民や各種団体と連携し協働で進めており、観光客との交流も図られている。		
⑪市民の関わり	道の駅飛騨たかね工房では、令和3年5月1日から無塩の漬物「すな」の限定販売をはじめ、積極的に地域住民との新たな関わりができています。コロナ禍においても手造りみそツアーを実施するとともに、石仏巡りツアー等を通じて地域住民の関わりが深まっている。		
⑫経緯	<p>出資時の状況</p> <p>S45.3 旧高根村が野麦峠などの高根村の歴史・文化や観光資源の魅力を全国に発信することなどを目的として、財団法人高根村観光開発公社を設立した。この目的達成のために行う事業の実施のための基本財産として、旧高根村が資金1,000千円、土地32,000千円相当を出えんした。</p> <p>その後の経緯</p> <p>H17.2.1 市町村合併により、市に出資を継承 H18年度からR3年度まで「野麦峠の館」指定管理者 (R4.4.1 野麦峠の館 施設廃止)</p>		

2. 事業概要

①事業	②市事業	③種別	④業務内容、状況、課題等 (施設がある場合は、施設ごとの状況、公共施設等総合管理計画における方針を記入)	⑤事業収支	⑥定性的評価		
					市による 関与の必要性	民間による 代替性	事業の 採算性
高山市指定管理業務	○	指定管理事業	塩沢温泉七峰館 譲渡 コロナウイルス感染まん延防止等重点措置等の影響で利用者減少が続いている。 R4指定管理料 30,818千円	黒字	有	有	無
			野麦峠お助け小屋 継続 コロナウイルス感染まん延防止等重点措置等の影響で利用者減少が続いている。また、県道奈川・野麦・高根線の災害復旧工事により当面の間営業不能 R4指定管理料 499千円	黒字	有	無	無
			道の駅飛騨たかね工房付帯施設 廃止または移設 コロナウイルス感染まん延防止等重点措置等の影響で利用者減少が続いている。 R4 指定管理料 1,606千円 指定管理納入金 277千円	黒字	有	無	有
高山市道の駅管理運営業務委託	○	受託事業	道の駅飛騨たかね工房の管理、運営 廃止又は移設 R4管理運営業務委託料4,830千円	黒字	有	無	有
自主事業	—	団体事業	「すな」漬けの製造・販売	赤字	有	有	無

3. 財務状況

(1) 貸借対照表									
項目									
資産の部合計	A								
流動資産	B								
固定資産	C								
繰延資産									
負債の部合計									
流動負債	D								
(うち借入金)	E								
固定負債									
(うち借入金)	F								
純資産の部	G								
資本金									
利益剰余金等									
健全性指標									
債務超過の有無 (G)	目標：無								
自己資本比率 (G/A)	目標：50%以上								
流動比率 (B/D)	目標：150%以上								
固定比率 (C/G)	目標：100%以下								
借入金依存度 ((E+F)/A)	目標：前年比較減								

(2) 損益計算書									
営業収益									
営業費用									
(うち売上原価)	(対営業収益比率)								
(うち人件費)	(対営業収益比率)								
〈営業損益〉									
営業外損益									
〈経常損益〉									
〈当期純損益〉									

〈評価分析〉									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

4. 市の財政的関与

区分				
出資金				
負担金、補助及び交付金				
指定管理料				
その他				
備考				

5. 課題等

項目		市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・自然豊かな環境と歴史・文化が残る地域に特色ある施設を多く有しており、幅広い年齢層と客層に利用されている。 ・地域の団体や地域内の住民とのつながりが強く、また、松本市ながわ地区や岐阜市柳ヶ瀬商店街等と連携した活動を継続している。 ・自主事業の取り組みにより、市内、県内外のリピーターの獲得や地域との繋がりが広がりつつある。
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化により魅力が低下している。 ・市街地からのアクセスが悪い ・特色ある施設が多くあるが知名度が低い ・自然災害や雨量規制等により施設の利用ができない施設がある。 ・地域人口の減少や高齢化による担い手の不足
	外部分析	機会	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍以降における人の活動の変化により、日帰り利用者の増加が見込まれる。 ・キャンプへの人気が高まり。更には高根地域内に4箇所あるキャンプ場からは温泉利用のニーズが高まっている。 ・自然への関心の高まり
		脅威	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客をはじめとして市外からの来訪者をターゲットとしている施設の為、コロナ禍や災害、天候不良など予期せぬ事態が発生した際に来客数が減少する。 ・地域の人口減少 ・自然災害、御岳山噴火による風評被害
事業面 (必要性、公益性、採算性、収益性など)		<ul style="list-style-type: none"> ・事業の採算性はないが、地域の人口減少が進む中で、伝統食を活かした取り組みが展開されており、地域の活力を生み出す団体として必要性が高い。 ・新型コロナウイルス感染拡大や豪雨災害の影響により利用者が減少している。 ・塩沢温泉七峰館は、地域内における交流・憩いの場としても利用されている。 	
財政面 (財務状況の現状や将来の見通しなど)		<ul style="list-style-type: none"> ・本来なら収益事業であるにも関わらず、公費投入が事業継続の前提となっており、経営改善が必要である。 	
施設・設備 (所有する建物や設備等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・団体としての所有ではないが建物(野麦峠お助け小屋、塩沢温泉七峰館)の老朽化による改修が必要であり、温泉施設の突発的な故障もみられるため修繕が必要である。大規模な修繕については、施設のあり方とともに検討する必要がある。 	
組織・人員体制 (役員や従業員等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・役員や従業員の高齢化が進んでいる。 ・若年層の従業員の確保が必要である。 	
公共施設等総合管理計画 (方針と今後の考え方)		<ul style="list-style-type: none"> ・塩沢温泉七峰館 「譲渡」 ・野麦峠お助け小屋 「継続」 ・野麦峠の館 「廃止」(R4.4.1 野麦峠の館 施設廃止) ・飛騨たかね工房 「廃止又は高地トレーニングエリアへ移設」 	
自由記載 (団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について)		<ul style="list-style-type: none"> ・本来は収益施設であることから経営改善が必要であり、地域の人口減少により担い手不足も課題となっていることから、観光協会や地域の団体との統合も検討する必要がある。 	